

## セミナー報告

### 第94回GSDMプラットフォームセミナー

# 「北東アジアにおける経済見通しと経済協力の可能性」

月 日：2017年9月14日  
 場 所：東京大学福武ラーニングシアター  
 主 催：東京大学博士課程教育リーディングプログラム  
 「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」(GSDM)  
 ERINA  
 共 催：東京大学公共政策大学院(GraSPP)  
 使用言語：日英同時通訳

#### 開会挨拶

東京大学 GSDM コーディネーター  
 公共政策大学院教授  
 城山英明

GSDM は、大学院生を対象とした横断的な社会デザインとマネジメントに関するプログラムのことで、グローバルリーダー育成のため、学生に社会問題を技術・科学的なオプションおよび制度的・政策的なオプションを組み合わせることで考えてもらうという趣旨で2013年から行っている。公共政策学、法学政治学などの大学院生に加えて、理工系もたくさんおり、医学生、さらに農学部、情報研究も含めて、100名以上の学生が所属している。今後は社会政策についても人材育成していきたいと考えている。例えば、グローバルな公衆衛生問題や新興感染症対策、エネルギー協力、あるいは中米の統合、原子力エネルギー廃棄物管理、地域漁業管理、宇宙を使って天災を管理するなどのデジタルガバナンス等々、多岐にわたるテーマを扱いたいと考えている。

本日のテーマは、「北東アジアにおける経済見通しと経済協力の可能性」で、これは特に時宜を得た重要なテーマである。貿易・経済関連の話、TPP や RCEP、貿易体制がどうなるかという話も含むし、北朝鮮の核問題も差し迫っている。また、中国が一带一路構想を掲げていることは非常に興味深い。この中にはインフラ整備、標準化などいろいろな関心

事が含まれている。これらをどのように制度化するか。東南アジアでは ASEAN という枠組みができていますが、北東アジア地域においては、あまり制度化されたメカニズムはなかった。どうやって協力メカニズム、制度的なメカニズムをこの地域内で作れるかということが大きなテーマになっている。

北東アジアの潜在的な問題、メカニズム上の問題については、GSDM としても貢献できるのではないかと考えていることがある。それは科学技術と公共政策をつなぐインターフェイスの問題であり、この分野でも果たすべき役割があると考えている。エネルギー安全保障、域内グリッド、石油パイプラインの問題であり、原子力エネルギー、原子力廃棄物の問題である。日中韓はある程度原子力エネルギー依存があり、地域レベルで考えられるのではないかと考えている。公衆衛生の問題でも SARS 問題が今世紀の始めにあったし、韓国では MARS の問題もあった。それは、韓国だけの問題ではなく、今後とも域内で対応しなくてはならないだろう。漁業権資源管理、人口の高齢化など、他にもいろいろな問題もある。人材開発やイノベーションを盛り立てていく必要もあり、インフラの1つとして重要である。

北東アジア地域には問題があり、それらは大変幅広い。今回のテーマを超える部分もあるが、今回の論議によって重要な枠組みに関する議論ができるのではないかと考えている。それを軸にして域内全体の

問題を広く考えてくればと期待している。実り多いディスカッションを期待している。

#### 基調講演

### 「北東アジアの安全保障・政治・経済統合」

東京大学公共政策大学院教授  
 高原明生

#### 1. グローバリゼーションとリージョナリゼーション

初めに、世界の至る所で地域統合へと進む動きが常に存在していることを指摘しておきたい。私の理解では、この統合は2つのレベルで進む。第1に、交通通信技術が発達するに従って、企業や市民社会、研究者・専門家、さらには人気歌手のファンといった個人などの非国家主体の間においてネットワークが拡大する。このネットワークを通して、財、貨幣、人、情報、薬、ウイルス、価値観といった「モノ」(things)の流通が拡大している。そしてもう一つのレベルでは、良いモノの流通を促し、または悪いモノの流通を監視し統制するために、国民国家によって構築されるフレームワークの発展がある。

この問題に取り組んでいる社会学者らは、地理的な近接性のある場所においてネットワークが最も拡大すると述べている。従って、東アジアやアジア太平洋といった地域で今日見られるように、機能的な国際的フレームワークは地域レベルで最も多層的な発展を遂げる。そして、最終的には

このようなネットワークとフレームワークの発展が共同体の構築につながると考えられる。

## 2. 障害：ナショナリズムと北朝鮮

しかし、このネットワークの発展に歯止めをかけるのが、国家や地域の利害である。よく知られている障害としては、農業や特定産業の部門的な利害がある。また、もう一つの障害となるのがナショナリズムである。ナショナリズムは人気歌手のファンのネットワークに入り込むことさえあり、その関係を著しく壊してしまいかねない。

北東アジアの場合、地域統合の進展を阻むもう一つの大きな障害となっているのが北朝鮮である。このことについては私たちの新潟の友人が説明してくれるだろう。

仮に核・ミサイル開発をめぐる北朝鮮危機に関して何らかの肯定的な側面があるとするれば、それはこの危機的状況が諸国の連帯を強めているということである。10年前には六者会合が行われた。今日では、米中の協力関係に一定の進展が見られる。また、日本、中国、韓国間の調整も上手く進むことが期待される。ロシアを含め、国連安全保障理事会は、北朝鮮による6回目の、そして過去最大規模の核実験に対して共同で対応するために、より強力な制裁の決議をちよと採択したところである。

この文脈において、問題が一つあるとすれば、それは、韓国による終末高高度防衛ミサイル（THAAD）配備に対する中国の反対である。中国は核・ミサイル開発をめぐる朝鮮半島の危機についてトランプ政権と友好的な対話と協力の関係を構築しているにもかかわらず、THAADに関しては韓国に対して大きな圧力をかけている。北朝鮮による挑発が継続している状況下でTHAAD配備は撤回されていないが、結果的に、中国に対する韓国の印象は急激に悪化しており、世論調査によると日本への印象よりも悪くなってきているのである。これはけっして建設的なことではない。中国には問題の原因である北朝鮮に対してより大きな圧力をかけることを期待したい。

ただし、中国政府は北朝鮮政府に対する態度を徐々に変化させており、制裁

の実施にあたって他国との連携をまさに開始しようとしている。習近平国家主席が若く反抗的な北朝鮮の指導者をそれほど気に入っていないということは明らかであるように見える。習近平主席は米中関係を維持するためにむしろこの問題を利用している。中国の指導部は、米国との安定的な関係が国際、国内の両面における安定性の基盤であると考えており、この安定性は特に共産党大会を開催する今年、習近平主席にとって非常に重要性を持つ問題である。

中国国内では、北朝鮮政策をめぐる議論が激化している。現在のところ、中国は決定的な措置をとっておらず、地政学的なバッファーであるはずの隣国の核開発を事実上支援してきた。皮肉なことに、このことによって安全保障環境は悪化してしまった。そのため、今や中国国内では北朝鮮への圧力の強化を主張する議論が力を持ちつつあるように見える。朝鮮半島の統一を進めるべきであり、そうすれば地域経済の統合が加速化し、このことが今度は近隣国との関係を促し、中国を囲む真の「緩衝地帯」を構築することになると議論する学者さえいる。この主張は理解できるものだ。だが、このプロセスを進めるのは容易ではなく、国内における激しい議論が今後も続くと思われる。

## 3. 中国の「一帯一路」構想

今日、中国は、地域において、そして実のところ世界において、多くの活動や問題の中心にいる。一帯一路構想はその典型例であるかもしれない。

私は一帯一路構想を立案した中国共産党指導部の政治的な天才に再び大きな感銘を受けている。これは鄧小平の肝いりで立案された改革開放の構想に似ている。これらの言葉が誰によって発明されたのか誰にも分からないが、トップの政治指導者によって彼のビジョンと権威の象徴として提案された概念だ。ただし、今回の場合、このビジョンの規模はさらに大きく、中国人だけではなく外国人の心にも響くものである。一帯一路は世界の広大な地域に及ぶものであり、過去の栄光のロマンティックな記憶を歴史的に喚起する構想でもある。

多くの国がこの構想に魅了されることに何の不思議もない。既存の金融機関によっては充足できない大きなインフラ建設需要が存在する。発展途上国だけではなく、先進国もまた中国の巨額の外貨準備を渴望している。この構想は部分的には過剰な生産、建設能力を海外で活用したい中国のニーズに由来するものであろう。しかし、高速道路や発電所を建設したいと熱望する国々にとってそんなことは問題とはならない。イギリスが2015年3月に突然アジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加する希望を表明したとき、中国人は多幸感に浸った。そして、多くの西欧諸国や、オーストラリアおよび韓国という東アジア地域の米国の同盟国2カ国がイギリスに続いた。

しかし、中国国内ではこの多幸感のムードは同年夏までにほとんど消えた。景気低迷や中国内外における多くのインフラ投資の失敗を受けて、中国人投資家たちは大型建設プロジェクトへの着手にますます慎重になっている。中国人は政府借入れと支出の大幅な増額によって2008年の世界金融危機からうまく抜け出すことができた。しかし、現在、彼らはその後遺症に苦しんでいる。現在、中国人が建設分野で優れていることは良く知られている。しかし、中国の多くの高速道路や高速鉄道の素晴らしいネットワークのうち、どの線が実際に稼ぎを生み出しているのか、そして、ほとんどすべての中国の都市に建設されている何百もの巨大な建造物の維持費をどうやって支払うのか、という事に関しては誰にもわからない。

したがって一帯一路構想がすぐに大きな効果をもたらすと期待すべきではない。2017年5月の一帯一路に関する国際会議で習近平国家主席が約束した巨額の投資が満額で実行されることはないだろう。資金を借りている国も、返済できない場合にローンを帳消しにするほど貸し手が優しいと期待してはいけぬ。タジキスタンは2011年に自国の領土の約1%を中国に割譲した。観測筋は、これが債務の一部免除の見返りであったと信じている。スリランカは中国への債務の削減の取引として、ハンバントタ港の権益を中国企業に渡す予定であり、コロンボ市の海岸に人工島

を建設している中国企業に、その大きな部分の土地を今後99年間リースすることに合意した。このことは、19世紀末の歴史を学ぶものにとってはなじみ深い話である。

習近平主席が政治の舞台を去ってしまえば、一帯一路構想は消えてしまうかもしれない。しかし、別にそれは問題ではない。一帯一路と呼ばれるこの壮大な星座のレトリックを見透すとき、それでも我々は具体的なプロジェクトという星々にある大きな価値と可能性を見出す。問題は、星座や概念ではなく、空に輝く星々である。そして疑うことなく、この構想は、国際基準で融資可能なプロジェクトを構築した経験やノウハウを持った国々を巻き込むことによって、うまく進むだろう。これが AIIB に起きていることである。

#### 4. 日中関係と南シナ海

最後に、日中関係と南シナ海をめぐる問題を簡単に議論しておこう。

第一に、国家の安全保障、尖閣諸島、歴史認識などの問題にみられるように、日中関係に脆弱な部分があることは良く知られている。しかし、日中関係の強靱な側面も忘れてはならない。経済的な交流があり、また海賊対策や環境保護、ドラッグの密輸対策といった非伝統的な安全保障分野における協力が行われている。こうした、冒頭で話したグローバリゼーションとリージョナリゼーションへと進む動きに加えて、文化的な親近感があり、このことが日中間の関係においてとても重要な役割を果たしている。実際に、日本語教育の大きな部分は漢字の読み書きの学習であり、他方で、中国の若者は日本のアニメやゲームに親しんでいる。

次に、地域的な文脈において、中国側がこの2年間展開してきた、南シナ海問題に関する日本批判を取り上げてみよう。これは実際に非常に興味深い問題である。

中国の王毅外相は、日中関係の問題の根本は、中国が大国になったという事実を日本側が受け入れられないことにある、と繰り返し述べている<sup>1</sup>。今年、王毅外相

は、日本はこの問題について精神疾患を治療すべきであると言った。実際にはほとんど全ての日本人が、中国は大きい国であり、さらに大きくなったと知っているため、この発言の意味するところは何なのか、当惑するほかない。

王毅外相はこの点に関して詳述していないが、今や中国が日本に優越する大国となったということを明確に認めさせたいように見える。このような思考様式は幾分厄介である。自身の地位に関する中国人の自意識が強いことがここから示唆され、中国人はヒエラルキーの視点で国際関係を見ていることが示されているからである。もし実際にそうであり、中国人が東アジアにおいて階層的な秩序を構築したいと考えているのであれば、すべての近隣国の間で強い懸念を呼ぶだろう。

この王毅外相の発言は、中国がポストモダン社会にいまだに到達しておらず、「大きければ大きいほどよい、豊かであれば豊かなほどよい、強ければ強いほどよい」という近代的なパラダイムにいまだにとらわれていることを示している。中国は見事な近代化の途上にあるため、このことは確かに理解できる。私が心から望むことは、中国が安定した発展経路を進み続け、なるべく早くポストモダンの段階に進み、「スモール・イズ・ビューティフル」の考えに共感を覚えるようになること、そして過剰なナショナリズムの台頭を阻止するために他国と協力するようになることである。

次に、王毅外相は、日本が二面性を持っている、または言動に裏表があると批判している<sup>2</sup>。すなわち、日本は、日中関係を改善したいと中国に繰り返し伝えていながらも、南シナ海における中国の行動に関して行く先々で中国を批判している、と言っている。この批判に対して、私は「それは違います、日本に裏表があるわけではありませぬ。正面と背面があるのではなく、両方が正面であり、私たちの正直な気持ちを反映しているのです」と返答するだろう。なぜそのように言えるのだろうか？

客観的に見て、中国との良好な関係が経済や安全保障など諸々の観点から見て

日本の国益に資することは誰にでもはっきりとわかる。確かに、日本人の90%以上は中国に対して良い印象を持っていない、と世論調査の結果が示している。これはおそらく、東シナ海や南シナ海における中国の行動によることが大きいと私は考えている。しかし、同じ日本人の70%が日中関係を重要と見ているのである。このことは、総選挙で勝利するためには、日本の首相が誰であろうと、中国との関係改善に向けた努力をしなければならないということの意味している。

同時に、日本人は、物理的な力によるいかなる現状の変更をも受け入れることはできない。これは日本が、そして世界が、20世紀前半に人類が行った悲惨な侵略と戦争を通して学んだ教訓だからである。日本が学んだ最大の教訓とは、自国の意思を他国に押し付けるために武力による威嚇や武力の行使を行ってはならないこと、そして平和的な手段を通して国際紛争を解決しなければならないことである。これは日本や近隣諸国だけではなく、人類全体が学んだ教訓である。だからこそ、日中平和友好条約にも国連憲章にもこのことがはっきりと記されているのである。

地域のすべての国にとって極めて重要であるのは、大国が国際ルールに従い、国際裁判所を尊重することである。そのため、2016年7月に中国がハーグの国際仲裁法廷の南シナ海判決を無視したことは大変に不幸なことであった。中国の力による圧力と金の誘惑のもとで、フィリピンを含む多くの国々が中国を公式の場で非難することができないでいる。しかし、実際には、すべての近隣国は中国が国際的な規範に従い、自由貿易だけではなく国際法についてもその擁護者になること、そしてこれまでのような行動を今後は抑制することを望んでいる。これこそが私たちの「中国の夢」であり、これは中国人の利益にも資するものだと私は信じている。長期的には私たちはこの夢を共に実現できると私は確信している。

<sup>1</sup> [http://news.xinhuanet.com/politics/2017lh/2017-03/08/c\\_1120589807.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2017lh/2017-03/08/c_1120589807.htm) 2017年3月の全国人民代表大会の記者会見

<sup>2</sup> <http://j.people.com.cn/n3/2016/0308/c94474-9027118.html> 2016年3月の全国人民代表大会の記者会見

## パネルディスカッション

### パネリスト

- ・ ブルッキングス研究所シニアフェロー  
**バリー・ボズワース**
  - ・ 中国社会科学院世界経済・政治研究所  
所経済発展室准教授 **宋錦**
  - ・ 高麗大学アジア問題研究所長  
**李鍾和(リ・ジョンワ)**
  - ・ ソウル国立大学経済学部教授  
**金炳椽(キム・ピョンヨン)**
  - ・ モンゴル国立大学ビジネススクール教授  
**バトナサン・ナムスライ**
  - ・ 東京大学公共政策大学院教授  
**高原明生**
  - ・ ERINA 調査研究部長 **新井洋史**
  - ・ ERINA 調査研究部主任研究員  
**三村光弘**
- モデレーター**
- ・ ERINA 代表理事、東京大学公共政策  
大学院特任教授 **河合正弘**

### <河合>

このパネルディスカッションでは、北東アジアの経済問題に焦点を当てて取り上げていきたい。日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴルそしてロシアを対象とし、また米国は北東アジア地域経済に大きな影響力をもたらすことからその役割は重要である。

本日は、米国のブルッキングス研究所シニアフェローのバリー・ボズワース氏に、現在トランプ大統領が貿易問題で、中国や韓国に対して強い姿勢を見せている状況を踏まえたお話しをしていただく。次いで、中国の経済状況について中国社会科学院世界経済・政治研究所経済発展室准教授の宋錦氏に、韓国の経済状況については高麗大学アジア問題研究所長の李鍾和氏からプレゼンテーションを頂く。現在の北朝鮮をめぐる安全保障上の問題はいわば危機的状況にあるが、その中で北朝鮮の経済的側面について冷静な検討をするために、北朝鮮に関する二人の経済専門家からお話をうかがう。ERINA 調査研究部主任研究員の三村光弘氏とソウル国立大学経済学部教授の金炳椽氏である。そしてモンゴルの経済状況についてモンゴル国立大学ビジネススクール

教授のバトナサン・ナムスライ氏から、ロシアの経済状況と北東アジアの経済協力をめぐる問題について ERINA 調査研究部長の新井洋史氏から、それぞれお話をさせていただく。

まず米国の観点から、米国と北東アジアの経済関係について、言及していただきたいと思う。その他のパネリストには、各国経済における構造上の問題について指摘した上で、地域経済協力によって経済成長を下支えし、さらなる経済発展を進めていくことができるのかについて述べていただきたい。

### <ボズワース>

歴史的にアメリカは経済統合を各国と進めたいと考えてきたが、この政策が劇的に逆転した。大統領選挙の結果トランプ氏が選ばれ、トランプ大統領はいかなる国際協力、国際協定にも反対している。環太平洋パートナーシップ (TPP) から離脱し、パリ協定について役割を果たさないといい、北米自由貿易協定 (NAFTA) についても再交渉し、アメリカが有利でなければ考え直すと言っている。韓国との自由貿易協定 (FTA) についても再考することになっており、今までの政策と大きく変わった。これは、私も含めてほとんどアメリカのエコノミストが全く予想しなかったことなので、過去に振り返って、考え直してみたい。

まず、アメリカの国民は二つに分断されている。国際関係、移民問題、経済統合など、トランプ大統領はナショナリズムに基づく政策を掲げている。アメリカの国益第一だと言い切っている。アメリカはすべての国際協定から離脱する、WTO から離脱すると言っている。これら全てが出来るかといえば、難しい。アメリカでは、政府は限定的な役割しか果たさない。議会が多くの権限を持ち、大統領に集中しているわけではない。法律的な拘束力を持っている協定は、議会の承認なしに一方的に変えることができない。当初の段階で、大統領はいろいろ提案をしているが、現実には出来ないということになる。しかし、トランプ大統領の支持層は厚い。国民が移民に恐怖の念を持っているからだ。これが第1の問題である。Brexitも同じことだったと思う。経済的なグローバル化の結果ど

うなるのか、脅威を感じているアメリカ人もいます。今後、よりグローバルな経済へとさらに開放されれば、競争力がなくなると怖れている。他方、アメリカの市場がもっと伸びると考えている人もいます。

無関心派という第3のグループも出ている。つまり、アメリカは特に大きな国際貿易をしているわけではなく、ほとんどの業界は国内指向だから、アメリカ人の多くは労働者として脅威は感じていない。消費者としては貿易から利益を受けられる。貿易の自由化の結果、勝つか負けるか、それぞれ個人ベースでアメリカは分断されているといえる。これは一時的な現象だと思う。今後は、有権者にグローバル化の便益を丁寧に説明しなければならない。公開の場での議論をすべきだと分かったので、次の選挙の結果は、伝統的なアメリカに戻らなと思う。今回、アメリカ人の多くは事故だと思っている。しかし、本当のところはこれからのことを見てもわからない。少なくとも向こう4年間、アメリカは経済統合については強力な力にはならないということだ。

### <宋>

労働経済学者としての視点から中国の経済問題について説明する。中国経済は2010年以降、成長の新たな段階、新常态に入った。2016年、GDPの成長率は6.7%となり、2010年までの10%以上の成長と比べて低い数字であり、中国政府は大いに心配している。各分野の専門家がそれぞれの視点からそれを理解しようとしている。私としては、人口構造の変化に要因があると考えている。中国の第一世代で1950~60年代に生まれた人々と、その後、一人っ子政策下で80~90年代に生まれた人たちによって、人口構造が急変している。かなりのスピードで高齢化に向かっており、25年以内に高齢化社会になる。フランスでは115年、イギリスは45年、アメリカは69年をかけて高齢化社会になったが、それに比べて中国は、急ピッチで高齢化が進行している。そして2012年以降、熟練労働者の数も減っている。労賃が上がってきた結果、低スキルの労働者が多くなり、この10年ほどは技能労働者に対して平均して毎年約17%増えている。労賃の上昇は資本の逃避を招く。国内の

製造業労賃はすでに総費用の6割を占めるようになった。利益率がその分減っており、実体経済から資本が逃避している。

中国はもはや海外直接投資 (FDI) にとって魅力的ではなく、FDI の大半は東南アジアに向かっている。人口構造の変化によって、農村地域から都市への流出人口も停滞している。この過程で全要素生産性 (TFP) が全く増えていない。現実として人口が高齢化しており、これに歯止めをかけることはできず、生産性を上げるしか解決策がない。この点、日本から学ぶべきことが多い。日本も高齢化に25年かかったことから、雇用形態の変化、社会保障、介護など日本から学ぶべきことがある。

中国にとって、域内協力は市場や生産能力を結合し、比較優位性を利用することができ、取引のコストが下がり、国民の所得を守ることになる。日本や中国にとっても、北東アジア全体としても、協力こそ経済を伸ばす良い方法であろう。

## <李>

韓国経済の現状、韓国の持続可能な発展にとつての課題について述べる。韓国では、経済成長が減速していることが課題である。1960年から2000年の40年間、韓国の GDP の伸び率は平均7.9%だった。2000年から2010年の間は4%を超えていた。それが今や3%以下になっている。3%という数字自体は悪くないが、韓国の経済は日本の90年代を追っていて、失われた10年になってしまうのかと議論されている。

韓国経済と日本経済は、違う点も似ている点もある。20年前と比べて高齢化が進み、これは日韓で共通である。民間債務も増えている。労働効率、金融市場の効率、サービス業などで製造業に比べて生産性が低いという共通要因もあり、さらに問題が深刻化する可能性がある。

韓国経済は3%レベルの成長を持續できるのか。長期的な成長には、人口と技術の2つが重要である。人口の変化は20年前の日本と同様で、20年遅れて同じ道をたどっている。労働人口が減り始め、労働者を増やすことができず、それを成長のエンジンにはできない。女性一人当たりの

出生率は1.17人で、世界でも最低の一つだ。高齢化していて出生率が下がっている少子高齢化である。これを補うのが IT の発展であり、生産性を伸ばすことである。これが、新しい成長のエンジンになるかもしれない。データを見る限り、韓国はなかなか経済システムの効率を上げられない。イノベーション能力もなかなか増進できない。

韓国の状況を振り返ってみる。経済成長は、輸出主導で行われてきた。輸出指向が強い大企業があり、それを支えたのが政府だった。サムソン、ヒュンダイ、LG、SK など大きな財閥系企業である。しかし、その結果モノづくりとサービス産業の間で不均衡が生まれた。メーカーは国外指向だが、サービス産業は国内指向である。多くの資源は輸出産業に流れ、サービス部門の多くは、成長率がマイナスになってきている。そして一人当たりの生産性は低い。製造業に比べてサービス業が深刻な問題になっている。

もう一つ問題がある。それは、財閥企業と中小企業の差であり、とても重要な問題である。韓国全体の輸出を見ると、財閥企業が輸出の3分の2以上を占めている。そして、株式市場の時価総額の50%以上は5大財閥企業に独占されている。財閥企業が韓国経済を牛耳っていることは間違いがない。財閥企業が大きな役割を経済に果たしている一方、中小企業も役割を担っている。韓国では中小企業の労働生産性はとても低い。大企業と政治家の癒着という事件があり、大きな問題になった。サムソンのオーナーである長男が贈賄で5年間の実刑判決を受けた。

人口高齢化はなかなか克服できず、移民を即座に受け入れることもできない。政府として、ワークライフバランスをより向上させるため、労働環境の改善を考えている。出生率を短期的に引き上げるのは難しく、より重要なことは、経済効率性を向上させることだ。制度を改善し、特に労働市場、金融システムの効率性を高めることである。また、政治制度を改善することも求められている。政策立案、政治家の腐敗など、問題の根は日本と似ている。市場のグローバルランキングでは、韓国は日本よりもずっと下にランクしている。制度の

質においても、労働市場、金融市場の効率性においても、大いに水をあけられている。ある程度の修正は可能だが短期間では難しい。韓国経済はまだまだ不確実性が多く、強力な成長を必要としている。そのためいろいろなことをやらなくてはいけない。

最後に、対外的なリスクについて話す。韓国経済は、今でも輸出依存度が高く、中国市場は重要であり、日本も貿易パートナーとして重要だ。問題は、この3カ国間の協力がうまくいくかどうかだ。日中韓で強力な制度的な枠組みを作らなくてはならない。どうやってルールに則った秩序を北東アジア地域に確立するかが問題だ。政治的な意思が必要であり、国民も、これがうまくいけば経済的な利益があるのだから統合を推進すべきだということを理解してはならない。域内協力や経済統合が進めば、北朝鮮の核の問題の解決の一助ともなるだろう。戦争には反対であり、朝鮮半島の状況が悪化しないようにしてはならない。北朝鮮が少し乱れるだけで、アジア全体に大きな影響が出てしまう。北東アジアの主要経済諸国の平和と繁栄が続くことが鍵であり、だからこそ協力・連携し合わなくてはならない。

## <三村>

今日は3つの話をしたい。一つは北朝鮮への経済制裁について、もう一つは北東アジア経済における北朝鮮の位置について、そして最後に北朝鮮のリスクとは何かについて話す。

まず制裁についてだが、8月5日の国連安保理決議2371号で、北朝鮮の輸出の中で非常に大きな位置を占めている石炭、鉄、鉄鉱石、海産物、鉱石類が禁止になった。9月11日の決議2375号では、石油製品の北朝鮮への輸出を制限し、原油輸出を過去12カ月の実績並みにし、衣類・繊維製品の北朝鮮からの輸入禁止が決まった。北朝鮮の2016年の輸出額の90%が禁止品目になる。

北朝鮮はもう終わりのように見えるかもしれないが、逆に、北朝鮮は核やミサイルの開発を続け、アメリカが折れてくるまでチキンレースを続ける必要があると判断したと思う。制裁による影響は大きく、北朝鮮

経済は鈍化を余儀なくされるが、北朝鮮が核やミサイルの開発を止めるという効果はゼロかマイナスであり、もっとエスカレートして、アメリカが折れるところまで行くことになるだろう。制裁によって北朝鮮の側は死ぬ覚悟となり、逆に追い詰められているのはアメリカの方だ。何をやっても北朝鮮は核開発をやめようとしな。出来ることが狭まってきて、最後は軍事的なオプションを使うということも検討せざるを得ないところまで追い込まれている。本当に戦争を起こすということになると、北朝鮮の核ミサイルはまだアメリカには達することができないので、結局、在日米軍基地を核で叩くことになるだろう。そうなる日本はアメリカへの信頼も地に落ちることから、アメリカとしては簡単には出来ないとは思いますが、そういう危険性も低い確率ながら出てきたと思う。

リスクを先にお話する。北朝鮮のリスクは、幅が広い。すなわち、アメリカの先制攻撃、核なのか通常兵器なのかはわからないが、最悪の場合は先制核攻撃ということから、場合によっては交渉が一気に進んで米朝国交正常化、日朝国交正常化ということまで、かなり広い幅がある。戦争だけではなく、平和になることも一つの大きな変化であり、これまでの北東アジアにおける秩序が劇的に変わるという意味では、これも大きなリスクであると思う。それは北東アジア経済における良い変化にはつながるが、秩序の変化ということに関していうと、予測不可能な幅が広すぎるということが特徴である。

北朝鮮の核問題が解決して、北朝鮮がこの地域の経済あるいは国際的な関係の中に戻ってくるとすれば、それが経済に与える影響は、北朝鮮経済自身の復活による輸出の増加といったものよりも、周辺国が核問題や軍事的対立から解放されることによる効果の方が大きいであろう。韓国は軍事支出を相当下げることができるとし、南北間での経済交流も進む。中国と韓国との陸路での交通も始まるかもしれない。中国東北地方が北朝鮮と近いことによって敬遠される、という状況も少しは良くなる。ロシア極東にもそういう効果が及ぶかもしれない。新潟など日本海側でも、良い影響を受けることを大いに期待で

きる。北朝鮮にまつわる問題が解決することによって、この地域の経済交流が盛んになることによる心理的あるいは直接的な経済効果の方が、北朝鮮経済自体への影響よりも大きいと考える。その効果がどれ位になるかはまだ計算できていない。今のところ、そういう見方で北東アジアを見ることができるとい問題提起にとどめておきたい。

### <金>

毎日のように核兵器の話、長距離ミサイルの話が続いている。北朝鮮は2500万人の国民しかいないが、その存亡がかかっている。生活していくには、経済が肝心だ。三つの観点から北朝鮮の経済を考えてみたい。

まず一人当たりの所得はとても低い。推計だが一人当たり所得はおおよそ750ドル、韓国の一人当たり所得の3%以下で、南北間で大きな所得格差がある。北朝鮮は1990年代の中盤から後半、非常に苦しんできた。およそ60万人が餓死したと言われている。最近の北朝鮮経済は、低成長ではあるが回復途上にある。金正恩政権下でこの4、5年、経済は大体1~2%の成長を示している。いまは、危機的状況にはない。

北朝鮮の経済構造はかなり変化してきた。一つは市場化である。北朝鮮の家計は、もはや公的な仕事に依存していない。生き残っていくために、非公式な市場、交易、雇用などがかなり進んでいる。外国貿易でうまくいった人が資金提供し、それを原資にして公的機関にまで金を貸していると言われている。非公式の民営化も進み、レストラン、キオスク、輸送手段などがある程度民営化されている。家計の所得の7~9割が非公式経済から得られている。これは政府のコントロール外の話だ。生き残るため、家計は市場に依存している。

二つ目は、開放性だ。多くの人たちは、北朝鮮経済は社会主義経済だから孤立していると考えがちだが、そうとも言えない。貿易の開放度をみると、実は北朝鮮は開放的だ。中国と多くの貿易をしているし、貿易のGDPに占める比率は約50%を占める。世界平均が58%だから、北朝

鮮の世界貿易に対する割合は世界平均並みといえる。

しかし今、状況は深刻化してきている。北朝鮮が長距離ミサイル、核兵器を開発し、域内でも世界的にも大きな問題になっている。北朝鮮経済の構造変化は、北朝鮮が対外的なショックに対してより脆弱性を深めていることを意味する。したがって、今回の制裁はうまくいくかもしれない。北朝鮮がそれほど孤立していないからだ。制裁がうまく効いてくれば、貿易や市場に影響を及ぼし、体制へも影響が及ぶ。それは中国の出方にかかっている。

制裁がうまく効けば、北朝鮮は交渉のテーブルに戻ってくるだろう。対話がスタートし、非核化や経済協力について展開があるかもしれない。うまくいくと、南北朝鮮統合へ繋がるかもしれない。経済的な推計によれば、北朝鮮が韓国の経済と統合した場合、北朝鮮は30~40年にわたり年間6~15%成長する。韓国の経済も0.1~1%の幅で同時期に成長できると推計される。日本にも利益がある。日本経済は10年間で2500億ドルの利益を得られるという推計がある。

大きな災いか、繁栄か、北朝鮮にはぜひ正しい方向を選んでほしい。

### <バトナサン>

この地域は、世界の中でも特異な地域であろう。経済規模においても他の地域とは大きく違い、市場規模、人口規模においても、文化、言語、位置、ライフスタイルという意味でも大きく異なっている。こうしたことから、一方では北東アジア各国の協力は難しい面があり、他方では補完的で協力に大きな余地がある。この補完性を協力の開始点にできればと考える。

モンゴルの現状について述べる。モンゴル経済は、2000年から2013年まで大きく成長した。モンゴルのGDP成長率は、2011年に17%に達した。しかしその後、大きく低下した。モンゴルは現在、経済的、社会的問題に直面している。対外債務、国際収支問題、為替高という問題があり、失業率が高く、地方と都市部の格差といった問題に直面している。モンゴル政府は、経済の自由化を進め、外国との貿易を促進してきた。そして、直接投資についても

海外から受け入れることで、経済改革を始めた。しかし、こうした政策は、モンゴル経済の不安定さを打ち消すには不十分だった。

モンゴルは山岳地帯が多く、輸業者は高い輸送コストを払わなければならない。極端な大陸性気候を特徴としており、生産者は建設や暖房費にも高いコストを負担しなくてはならない。また、市場規模が非常に小さく、モンゴルでは規模の経済を活用することができない。これらは変えようがない。経済における問題点としては、競争力に欠けるという問題だ。自然環境の理由もあって、競争力が得られない。

生産コストと輸送コストを下げることによって輸出財の競争力を向上させるために、モンゴル政府は近隣諸国との貿易が増加するような政策を講じてきた。日本と経済連携協定(EPA)を結び、韓国とのEPAも検討している。モンゴルは、インフラ開発を考えている。経済での競争力を向上させるには工業化を進めていくことだ。付加価値の高い産業を向上させ、輸送コストを下げる取り組みを行う。このようにモンゴルは北東アジアの経済協力に参加し、経済の競争力を向上させる政策を強化する必要がある。

### <新井>

ロシアについては、我々の研究プロジェクトのメンバーであるロシア科学アカデミー極東支部経済研究所会長のミナキル氏が急用のため来日できなくなったので、彼が話したかったであろうことを紹介する。20ページほどのペーパーから適宜ピックアップして、私なりの解釈も入れつつ説明する。発表のタイトルは「ロシアの東方シフト-神話と現実」である。「神話」というのはロシア国内で一般に言われていることであり、それが現実と合わせてみた時にどうかということ論じている。

ロシア全体の状況は、経済成長の推移と原油の値段に注目すると、原油の値段が高い時は経済が成長し、原油の値段が下がると成長率も下がる、あるいはマイナス成長に落ち込むという形になっている。油価に過度に依存した経済というのがロシアの構造的な課題の一つである。実際に2015年、2016年はマイナス成長

し、いわゆるロシア危機の引き金の一つになっていた。油価の下落とはほぼタイミングを同じくして、ウクライナの問題に係る制裁が2014年から始まり、その二つの出来事がロシアの2015年、2016年のマイナス成長の引き金を引いたことになる。外的要因のほかに国内の要因として、例えば、外国からの借入れに過度に依存する、特に国営セクターが過度に依存している構造があったことが、危機が起こったときにその状態を一層悪くする要因となった、とミナキル氏は見ている。

そうした中で、ロシアでは最近、東方シフトという政策がとられている。基本的には、東アジア経済、アジア太平洋経済のダイナミズムをロシアに取り入れていこうという考え方である。ウクライナ問題の発生以降、西側との関係が悪化する中で、特に強調され注目を集めるようになってきた。東方シフトをすることによって、資源の輸出が拡大し、外貨収入が増える。しかも、東アジアの国々は、西側ほど価値観を押し付けて自分たちの有利なルールを作るようなことをしない。この東方シフトは比較的簡単に実現するのではないかとロシア国内では議論されている。その背景として、ロシアでは三つの神話、すなわち一つは、東アジアの国々はロシアの天然資源を必要としている、二つ目は、東アジアの国々はロシアに対して多額の投資をすることができる、三つ目は、西側で閉ざされた技術を東アジアの国々から導入することができる、ということが言われている。

ミナキル氏の見解としては、現実はずしもそうではない。まず、東アジアの国々は、長年にわたって資源の供給元の多様化を進めてきた。二つ目の資金に関しては、中国の銀行といえども、制裁の影響を受けてロシアには必ずしも投融資が簡単にできるわけではなく、彼ら自身アメリカやEUとの経済関係があるから、それを犠牲にしてまでロシアにお金を出すことはしない。三つ目の技術に関しては、日本にはある程度あるが、東アジア全体として必ずしもそれほどの技術があるわけではない。

そうした状況を踏まえて、ロシアの極東発展のためにどういう政策を採ればいいのかを論じている。これまで極東の開発は、資

源を開発して輸出するものだったが、アジアとの統合、あるいは東方シフトを進めるためには、国内外から民間投資を引き付けて輸出を増やしていく、地域の経済自体を振興させていく制度を作る必要があるとしている。具体的には、社会経済先行発展区という特区制度が導入されているが、それを周辺のより広い地域に効果を広げていくような制度を考えていく必要がある、ということ彼は主張している。

続いて、北東アジアの地域協力について私なりに考えていることを述べ、論点の一つとして取り上げていただきたい。5つのことを順番に説明する。

一つは、北東アジアは非常に難しい地域だということである。北朝鮮の問題がいま話題になっているが、それを除いても世界でも有数の大国が複数存在し、お互いに協力と牽制をしながら付き合ってきている。残念ながら地域で協力を深めるには、相互信頼が醸成されていない。

もう一つ特徴的なのは、主要国間で二国間のチャンネルが相対的に力を持っている。日中間、日韓間、日ロ間、あるいは日中間、中韓間などの二国間チャンネルがあるが、それ以外の国が二国間チャンネルに入っていないという構造がある。

制度的協力が欠けているという話があったが、北東アジアにはEUやASEANのようなものはない。いくつか協力の枠組みがあるが、例えばESCAPは北東アジアの国々を全部含むが、あまりにも大きすぎて必ずしも北東アジアに注目しているわけではない。北朝鮮を巡る六カ国協議は、経済というより安全保障を対象にするが、ここにはモンゴルは入っていない。実際には、モンゴルは南北朝鮮と外交関係を持っているのでいくつか重要な役割を果たしているが、六カ国協議のメンバーには入っていない。大隅圏江イニシアチブ(Greater Tumen Initiative; GTI)という国際協力の枠組みがあるが、ここには日本と北朝鮮が今はメンバーではない。日中韓のFTA交渉、RCEPの交渉は、ロシアとモンゴルは入らない形で今は進められている。

多国間の協力体制がないが、ミクロに視点を転じると、大陸内の各国の間は鉄道、道路などで大体つながっている。国

境の街では観光や交易に活気があるが、ちょっと見えにくいところがある。中ロ国境の満洲里は中国国内に位置するが、看板の一番大きい文字がロシア語で、ロシア人の観光客や買物客を対象にした店が並んでいる。店の前ではロシア語の呼び込みテープが流れている。中国語が小さく書いてあり、モンゴル文字もある。このように国境ではいろいろな動きがあり、国境の街に行くといろいろなものが見えてくる。しかし、このような状況は日本にいと見えな。北京やモスクワにいても見えないが、日本ではさらに見えない。

しかし最近では、国境における点の協力を線の形にしていこうという動きが出てきている。一つは、ロシア極東の開発と中国の一路開発で、中国からロシアの港を通して日本やアジア各地へ運ぶような物流ルートが、ここ2年ほど活発化してきている。黒龍江省からの荷物をロシアのウラジオストクやナホトカ港へ出す、あるいは吉林省から貨物をロシアのザルビノ港に出して船積みし、最近一番多いのは中国の南側、上海や華東地域まで船で運んでいく。国内貨物の輸送にロシアの領土を使い、さらに韓国や日本へ運ぶようなことも少しずつ動き出している。もう一つは、一路とロシアが中央アジア諸国と一緒に進んでいるユーラシア経済連合の枠組みで、中国からヨーロッパまで直通で貨物列車を走らせることがここ3年ほどで非常に活発になってきている。

最後に、地方と地方の協力を北東アジアの地域協力の弾みにできないか考えている。国内課題としての地域開発をどうやって進めるか、という文脈の中で、北東アジアの地域協力を強化していくことが考えられるのではないかと。ロシアは極東の開発を進めようとしている。中国も東北部の開発が非常に重要な課題の一つとなっている。GTIは中国、韓国、モンゴル、ロシアの4カ国の政府で進めている国際協力だが、国土全体をカバーしているわけではなく、それぞれの国の一部であり開発を進める必要がある地域を取り出して、4カ国で協力して進めていく考え方で動いている。これは非常にユニークな取り組みだと思われ、新潟からみると日本海を渡った対岸の動きであり、日本海側の開発ということ

を考える上でも非常に重要な動きではないかと考えている。

### <河合>

以上、極めて興味深い発表を各国と北東アジア地域の観点からいただいたが、それらを踏まえて、パネリストの方々から、異なる意見があったり、他のパネリストへのコメントがある場合、ご発言をお願いしたい。まず高原先生からご発言ください。

### <高原>

大きく二つの領域に話を分類できると感じた。一つは、それぞれの国内の経済発展の問題で、どうすれば経済を発展させることができるのか。もう一つは、国際協力をどうやって進めていくのか、である。

最初の点について、鍵となるのはそれぞれの国の国家の在り方の問題ではないか。少子高齢化に代表されるように、様々な深刻な社会問題に直面している国が多い。そうした社会問題を克服し、どのように生産性を上げ成長を続けていくのか、これが各国共通の大きな問題になっていることがよくわかった。生産性を上げるためにイノベーションや自由化、規制緩和をどうやって進めていくのか、という課題がそれぞれの国にあると思う。単なる規制緩和や自由化だけだと格差が拡大していく、という問題にも各国は直面している。

かつてデジタルデバイドという言葉があったが、いわば Globalization Divide、自由化や対外開放によって被益する人たちと、利益を得ない人たち、すなわち自分は損をしていると感じている人たち、あるいは外国人に一度もあったこともない人たちとのグローバルイノベーション・デバイドがさらに進んでしまう可能性があり、そういう社会問題がさらに悪化してしまう悪循環に陥る可能性もある。

そこで何が大事なのかというと、Inclusive Growth、要するに皆が被益するような発展でなければならない。ここで役割を果たさなければならないのは、政府ということになる。その政府が富の再分配、機会の平等化を実現できるかどうか。政府がどのような権力なのか、どのような性質を持った国家なのか厳しく問われていくべき時代だと思った。

もう一つの国際協力については、国際協力を妨げている障害の一つは、相互理解の不足だと思う。お互いに相手のことを実はよく理解していない。これだけグローバル化が進んでも、大きな認識ギャップが存在している。日本と北朝鮮の人たちとの間の認識ギャップは巨大なものがあり、よく往来している日本と韓国、日本と中国、中国と韓国でも、危険なほどの大きな認識ギャップがある。例えば、日中関係が緊張しているのは全部中国のせいだと思っている日本人が多いが、中国には全部日本のせいだと思っている人がたくさんいる。こうした認識ギャップのベースは、情報ギャップだ。お互いが得ている情報が違い、それが原因となって不信感が募っている。この不信感をどうやって解消するかが、北東アジアにおいて非常に大きな課題である。

影響力が大きいのはメディアだが、メディアの報道ぶりを変えるのは難しい。商業的な問題もあるし、政治的な制約がある国もある。マスメディア以外の方法も考えなければならない。一つはミクロ的な、人と人との交流を地道に増やしていく。もう一つは非伝統的な安全保障の領域における協力であり、実に多種類で、非常に実質的で、中身のあるものが行われている。例えば、海賊対策のためにソマリア沖で日本の海上自衛隊が船を守っているが、日本の海上自衛隊が守っている船のうち外国船は、日本が法律を変えて守っている。一番多い外国船は中国船だ。そういうことを中国の人は知らないし、日本人も知らない。そのような事実を多くの人に広報していくことが大切だと思う。

新井氏からはとても大事な提案があった。地方と地方から突破できないかというもので、とてもいいアイデアだと思う。地方自治体ができる役割はあるが、結局のところ、そうした協力の大きな部分を担うのは企業だと思う。したがって、企業のネットワークづくりをどうサポートしていくか、どうやって地域経済を活性化し、地域の企業を強くたくましいものにしていくのか、ということが大切になる。

### <ボズワース>

トランプ大統領は、言ったことは貫徹す



と思う。経済統合に大反対であり、アメリカは経済統合のリーダー的な役割を政府レベルでは果たせない。しかし、アメリカ人全体が貿易に反対だというわけではない。世論調査の結果を見ても明らかだ。一部の人は確かに貿易に反対だが、かなりの人は賛成派である。統合に関する問題は、北東アジア自身が前進することができるのか否かに関わる。トランプ政権以前、アメリカは経済統合の強力なサポーターだった。今後、アメリカ抜きでやれるのか、ということだ。今まではアメリカのリーダーシップ頼りの面が強かったが、トランプ大統領は統合から抜けると言っている。アジアだけで団結し、自らの道を切り開けるかどうかを試されている。

試金石となるのは、TPPを動かせるかどうかだ。アメリカが退いている分、アジアが自らの意思で積極的に進められるかどうかだ。アメリカの経済利益に適うことより、域内の国々のためであり、今後どうなるか見極めていきたい。アメリカ抜きの TPP イレブンが進むのか、膠着してしまうのか、他の方法を取るのか、見極めていかなければならない。もしかすると、そうしている間に中国が出てくるかもしれない。長期的には中国が出てくるのが大きな影響を与えることになるのではないかと。そうすると中国を含む再交渉が必要になる。例えば、TPPではなくRCEPということになるのか。これから1年位は興味深い展開になるだろう。

#### <河合>

今年の前半から、TPP イレブンの参加国はアメリカなしで協定を発効させるための交渉を進めている。一部の条項を凍結して協定を発効させることについて11カ国は基本的に賛同している。これがうまく進むかどうか見極めなければならない<sup>3</sup>。

高原先生のコメントに続けて述べると、国際協力によって北東アジア各国の経済成長に貢献する上で、例えばインバウンド観光を進めることの意味が大きい。中国あるいは北東アジアから大勢の観光客が日本を訪れ、また逆に日本から中国、韓国などへの観光客が増えるようになれば、単

に経済活動上のメリットだけではなく、人と人との交流促進という意味でも有意義だろう。それは経済成長に貢献し、相互理解にも資することになる。貿易や投資を民間企業ベースで拡大していくことも同時に重要である。また国境を越えてインフラ協力を行い、連結性を高めていくことも重要だ。いずれも相互理解と経済活動に資する活動だと思う。これは ERINA 自身が特に焦点を当てて研究・活動を行っている分野である。

ではフロアを交えて質疑応答に移りたい。質問に応じられるパネリストに答えていただきたい。

### 質疑応答

#### <フロア質問>

アメリカは北朝鮮が自滅するという大前提でやって来たと思うが、トランプ大統領が金正恩と話をするとしたことによって新たな展開が出てきたと思う。アメリカの北朝鮮への見方が変わってきたのには何か原因があったのだろうか。北朝鮮問題はこれからどういう動きになるのだろうか。

#### <金>

北朝鮮が核実験、長距離ミサイル実験を行ってしまった今、アメリカはアプローチを変えるということはないのではないかと。対話は重要だが、うまくいっていない。もし、長期的に政権を維持したいという北朝鮮の目的が変わらなるとすると、北朝鮮の挙動を変える唯一のやり方は、制約を変えるということになる。私は、制裁が効くのではないかと考えている。制裁が本当に効果を発揮してほしいと願っている。そして、できるだけ早くそれを解除することを望んでいる。制裁が長く続けば続くほど国民が苦しみ、国民が苦しめば南北統合の芽も閉ざされてしまう。

#### <ボズワース>

交渉にトライするのはいいが、あまり大きな希望は両サイドともにかけられない。まずアメリカサイドとして、トランプ大統領は全

く予見不可能だ。過激な発言をするかと思うと、非常に懐柔的にものを言う。見極めがつかない。多くのアメリカ人は、もっとオープンな話し合いをした方がいいということに賛成していたが、なかなか前進できなかった。やはり中国が直接関わらないと難しい。

北朝鮮が核兵器を放棄することはありえないだろう。アメリカはこれを受け入れ、飴と鞭を使い分け、妥協しながら前進することになるのではないかと。現段階におけるオプションは限定的だ。大統領の立場がどうなるか見極めがつかず、現段階は暗中模索で、はっきり物事が見えない。

#### <フロア質問>

北朝鮮の成長率については別の数値が発表されているが、これはどういう風に見たらいいか。次に、高原先生が中国の地域統合についてヒエラルキーという言葉を使われたが、違和感があり、その意味することなどを伺いたい。

#### <金>

北朝鮮は統計を開示していない。韓国銀行の推計によれば、2012年から昨年までの成長率は、平均1.2%で、去年は3.9%だった。鉱物輸出による外貨収入や出稼ぎ送金なども含めて7~10%の成長という見方もある。制裁の影響について一つ事実として指摘したいのは、中国が本格的な制裁を始めたのは今年3月からだ。したがって今後、年末から来年にかけて、効果を見ていかなければならない。

#### <高原>

先ほど話したのは、もし中国がヒエラルキカルな秩序を求めるならば、すべての近隣国からの反発にあうだろう、というようなことだった。なぜそのような懸念が出るのかポイントの一つだと思う。習近平国家主席が外国を訪問するのは、相手国の元首格の人が中国に先に来てからだ。自分から先に行くことはしない。例外はアメリカだけ。アメリカは別格だ。それは一例にすぎないが、そのようなことがあるので、周りの国々は非常に心配しているのが実情だ。

<sup>3</sup> 米国を除く TPP11カ国は、11月に20項目を凍結して TPP 協定を発効させることで大筋合意に達した。

### <宋>

中国が「一帯一路」や AIIB を提案するのは、第一に急速にグローバル化が進んでいることを受けてのことだ。グローバル化の進展と協力を切り離して考えることはできない。第二に、中国はいま大きな問題に直面している。この問題に対処するために、中国政府は国内改革を進め、さらに国際協力をやっていきたいと思っている。この国際協力は一方通行のものではなく、受け入れ国側にも利益がある。相手が嫌がることをやるほどの力は中国にはないと思う。中国の経済は成長し、相手国に対して重要な影響力を持っている。その中でその役割を果たしているのだと思う。

### <フロア質問>

日本・モンゴル EPA で、モンゴルはどのようなメリットを感じているのだろうか。モンゴルの対日輸出は刺激されたのだろうか。また、モンゴルから日本に輸出するときは中国かロシアを通らなくてはならないが、ロシアや中国を含めた多国間的な関係を強化する必要があるのではないか。

### <バトナサン>

EPA 締結後、実はモンゴルの日本への輸出量は減っている。これは署名からすぐの短期間のことであり、今後 EPA からのよい成果が得られてくるのだろうと思う。モンゴルの輸出品は、農産品や鉱産品だ。鉱産品は高い輸送費がかかっており、中国以外の国へはなかなか輸出できない。しかし、農産品では日本向けも含め大きなチャンスがあると思っている。ただ、そこには技術的な問題、例えば衛生検疫の問題があり、我々の農産品を日本に単純には輸出できない状況にある。日本との合意では、今後モンゴルの農産品を日本に輸出できるように、日本側からいろいろな支援をすることが明言されている。しかしモンゴル政府は、どのような支援が必要かまだ特定できていない。新しい政権の下で、このプロセスが開始されるように望んでいる。日本からの輸入品としては、自動車がある。日本からモンゴルへの輸出の70%が自動車となっている。その他、鉱山業関連の技術・設備等が輸出されている。モンゴルと日本は競合する国ではな

く、補完的な国である。日本で必要とされる鉱石類をモンゴルから輸出し、日本はモンゴルの生産技術を改善するために支援できるという意味で、大変良い機会が存在している。ただ、このプロセスは十分進んでおらず、さまざまなプロジェクトで今は手いっぱいになっている状況だ。

### <フロア質問>

私は2005年まで外務省で北朝鮮を担当した。北朝鮮情勢は劇的に変わるのではないかと思っている。北朝鮮は東アジアで最大級の金鉱山を持っているし、延坪(ヨンピョン)島の沖にはリビアと同じぐらいの原油埋蔵量がある。こういう国が開放経済になった場合、劇的に地域経済が変わってくると思う。しかし、我が国の政府だけではなく、それ以外の政府も含め、今後どういう地域協力の在り方が望ましいかについてまだ議論を明確にしていない。今日はそういう話も聞けるかと思ったが、過去や現状の話だけだった。ぜひそういう観点から、もうすこし未来志向の考え方をお示しいただければと思う。

### <河合>

フロアから大変有益な示唆をいただいた。残った時間で、それぞれのパネルメンバーに将来の見通しについて言及していただきたい。北朝鮮を含め、北東アジアの協力をどう見ているか伺いたい。

### <三村>

北朝鮮の問題が解決するということは、簡単な例でいうと、東南アジアの例がある。冷戦後、東南アジアは血生臭い地域だったが、今ではビジネスが円滑に行われている。ベトナムと中国の国境などに行くと、国境の垣根が実に低くなっている。ロシアと北朝鮮の間の境界は今でもスムーズだが、北朝鮮と韓国との境界も普通につながっていく、線路もつながれば、高速道路も、人の動きもつながる。新潟から北京まで行こうと思うと、北朝鮮の上を飛ぶ方が早い。今はそういうような飛び方ができない。我々は北朝鮮の問題があるので北東アジアはうまくいかないと思ひ込みがちだが、実は東南アジアと同じ、あるいはそれ以上にうまくビジネスが動いていく

可能性があると思う。

ソウルから中国の瀋陽まで高速鉄道だと3時間弱、一般の鉄道でも9~10時間ぐらいいけるようになる。ソウルから北京まで高速鉄道でつながれば、6時間を切る。パリからミュンヘンまでと同じだ。そういう経済圏がこの北東アジアに誕生するのは、夢物語ではない。ソウルと中国の丹東という国境の町までの500キロを高速鉄道でつなげば、来年に北京から瀋陽まで高速鉄道が開通するので、ソウルから北京までがつながってしまう。北東アジアにおける一帯一路は、500キロとか800キロとか、1年で線路が作れるような短いところに大きな経済が集積している。中央アジアのタジキスタンとかキルギスに投資する位なら北朝鮮に投資した方がずっと儲かる、そんな風になると私は思う。

北朝鮮問題が解決すれば、かなりの可能性でそういう方向に向かっていくだろう。我々が考えている今の北東アジアの秩序はかなり大きく変わる。現状に安住しているビジネスは、平和リスク、繁栄リスクを抱えるようになる。そういう意味で、我々の固定観念を大きく動かす可能性があるのが朝鮮半島情勢だと思っている。

韓国にとって、北朝鮮問題が解決することはもっと大きな意味を持つだろう。我々の研究所がある新潟にとっても大きな意味があり、2006年7月に万景峰号が新潟に来なくなって10年以上経つが、またそういうつながりが出来ていくだろう。

### <李>

経済協力を推進しようとしても、明らかに政治的な制約がある。歴史問題や領土問題など、昔の問題が解決されていないということだ。さらに北朝鮮の問題で全体が難しくなっている。ただ昔の制約ばかりを強調し続けていると、なかなか未来が開けない。フロアからのコメントの通り、もっと未来志向で物事を見なければならぬ。平和と繁栄のための経済統合の望ましい姿とは何か、もっと考えるべきだと思う。

域内協力について日中韓でいろいろ考えてきた者として、20年前に比べてかなりの進展が起こっていると思う。例えば、日中韓協力事務局ができ、サミットがあり、閣僚レベル会合もたくさん開催されている。

そして日中韓のFTAについても協議されている。同じように協働を進め、共に北朝鮮の問題を解決できればと思っている。最終的には長距離ミサイル、核兵器を放棄してほしいし、経済的にも統合に加わってもらいたい姿だと思ふ。未来の姿を追求するためには、飴と鞭を使い分け、時には北朝鮮に対して圧力をかけることが必要だろう。現段階では不確実性が蔓延しているが、長期的にはより統合に向かい、域内協力を進められるのではないか。

### <金>

もちろん大局を見ることは重要だが、喫緊の問題は危機からどうやって脱却するかであり、だからこそ制裁がある。FTAの話が出たが、日中韓FTAがあれば日中韓+北朝鮮のFTAがあってもおかしくない。北朝鮮はインフラニーズが高く、対外投資を必要としている。今は北朝鮮が大きな脅威になっているが、もしこの危機がうまく解決されれば、最大の成長のポテンシャルは北朝鮮を通してある、ということも確かだと思ふ。

### <宋>

中国経済の未来については、国内的には楽観的な予測をする人とそうではない人と、意見が分かれている。楽観的な見通しをする人々は、中国は現行の困難を乗り切り、現在の安定した成長率を維持できると言っている。反対派は、中国は中進国の罠に陥ってしまうと言っている。一つはっきりしているのは、中国経済が崩壊してしまう、もしくは成長率が大きく下がることは、中国のみならず近隣諸国にとっても望ましくないということだ。したがって中国としては国際協力を通じてチャンスを見出したと考えており、中国としていかに国際協力から被益できるのか、安定した回復を遂げていけるかが重要だ。

### <バトナサン>

地域協力は経済の補完性を高めるという意味で非常に重要だ。地域内で補完性を高めることができれば、世界に対してこの地域としての競争力を持つことができる。この地域は極めて特異な地域であり、異なる課題があるので、相互理解からま

ず始めるべきだと思う。北朝鮮についても、本質的になぜ核兵器やミサイル開発に取り組んでいるのかを考えなくてはならない。北朝鮮はこの地域でモンゴルに次ぐ小国であり、これは経済成長のためではなく注目を浴びるためであろう。モンゴルについては、経済・政治の安定が非常に重要だ。北朝鮮もおそらく同じだろう。そうした相互理解から進めるべきだと思う。そしてその後、多国間協定をこの地域で結ぶのは難しく、二国間協定を進めていくことを考えなくてはならないだろう。

### <新井>

ERINAは1993年に設立された。その設立に向けていわゆる環日本海経済圏の議論が始まった頃、中国は改革開放をすでに始め、変わり始めていた。ソ連ではゴルバチョフが出てきてペレストロイカを行い、その時もやはり東方シフトということを行い始めた。ERINAが設立された時にはもうソ連はなくなっていたが、新生ロシアにさらに期待がかかった。北朝鮮もおそらく同じような道を進むだろう、より市場経済に近いところに来るだろうという期待もあった。当時、日本海を対立の海から平和と繁栄の海へ、ということがキーワードとして語られたが、残念ながら今そうなっていない。北朝鮮が国際社会の一員として入ってきたときにこの地域はどうなるのか、ということをおも最近あまり考えなくなったが、改めて心を新しくして考えていく必要があるだろうと思ふ。

もう少し具体的な話をすると、中国東北からロシアの港を使って日本海に出る物流ルートを考えている。物理的にはつながっている道路や鉄道が、なかなか商業的には使えない。余計なコスト、余計な時間がかかり、時間が読めないなどのオペレーションの問題としてなかなか使えない。そこで、北朝鮮の羅津港を使って出ればいいという話が昔からずっとあった。現状では、少なくとも日本の貨物をそのルートで運ぶのは無理だが、北朝鮮が国際社会の中にきちんと入ってくれば競争が生まれ、競争を通じてサービス水準が上がっていく。インフラに関していえば、北朝鮮を縦貫する鉄道をロシアのシベリア鉄道と結ぶ話もずっとある。ガスパイプラインの話も浮かんでは

消えているが、そうしたことも実現してくれると、韓国が島国ではなくなる。日本とは歴史的なつながりもある中国の吉林省や黒龍江省にとっても、直線距離で言えば十分近いにもかかわらず、対日貿易が遼寧省と比べ1桁、2桁少ないのが現状だが、北朝鮮が変わることで、本当に距離だけを考えればよい状態になっていくことが期待できる。

### <高原>

政治や安全保障の問題が邪魔をしなければ、グローバル化、地域統合がどんどん進むのが今の時代だと思ふ。北朝鮮がもっと変わらないとどうにもならないわけで、環日本海経済圏構想の復活もやはり北朝鮮次第のところはかなりある。今日ご紹介があった通り、改革、自由化、市場化などの動きが内部であるのは経済的には非常にポジティブなことだと思うが、それが北朝鮮のあり方を変えるのかというと、今のところその兆しはまったく見えない。金正恩氏が、これからの国際環境や国内条件の中で政策を変える可能性があるのかどうか、中国のように文化大革命の後で開放政策をとったような道を進むのかどうか、今の状況ではかなり難しいと言わざるを得ないのではないか。

### クロージングリマーク

ERINA 代表理事・所長

東京大学公共政策大学院特任教授

河合正弘

本日は非常に幅広い議論をした。北東アジア地域で各国経済が面している構造的な問題に焦点を当て、地域経済協力が各国にどのように便益を与えるかを議論した。

日本、中国、韓国は同様の経済構造問題に面している。人口の高齢化・少子化の中で、いかに労働生産性を上げていくかという問題に面している。ロシア、モンゴルは資源国であり、資源をさらに有効に活用し、投資により資源の生産を増やし、輸出を増やすにはどうしたらいいかという課題に面している。国内インフラの制約、特にモンゴルの場合は国境を越えるインフ

ラ構築を進めなければならない問題がある。一見矛盾するが、ロシア、モンゴルは同時に、資源だけに依存するのではなく、多様な経済構造を整える必要がある。モンゴルでは、かつて有力だった製造業が衰退してきており、再生させなければならないと考えられている。ロシアも製造業を強化したいと努力している。

北朝鮮は、言うまでもなく市場経済をきちんとした形で導入し、様々な経済開放・改革を進めていくことが課題だろう。市場経済は事実上あるが、これを制度的に確立する必要がある。経済の開放度をみると、GDPに占める貿易の比率や直接投資の比率は比較的高く開放経済だが、

GDPが非常に小さいのでこれらの比率が高く見えるというのが実態ではないか。貿易や対内直接投資の制度をより開放的なものにして、中国の改革開放の方向に乗り出していくことが北朝鮮にとって経済的にプラスになるのは間違いない。北朝鮮では人的資本や国内インフラが弱いことから、人的投資とインフラ投資をもっと行うことで、北朝鮮経済が大きく発展する余地がある。北朝鮮の政策が変わり、改革開放に動き出すと、北東アジア地域全体が大きく動き出す潜在性を持っている。数年前から日中韓 FTA の交渉が続いているが、その三か国を中心にロシア、モンゴル、北朝鮮が参加して、北東アジア広域的な

FTA を結ぶと、極めて大きな便益が生まれることになろう。

このように、北東アジアは非常に大きな潜在性を持った地域だが、今の政治状況の中で潜在性の多くが発揮されていない。そうした潜在性を発揮させるためには、言うまでもなく指導者である金正恩氏が変わっていく必要があるが、米国ならびに域内国である日本・中国・韓国・モンゴル・ロシアも絶えずそうしたダイナミックな未来を展望して、様々なイニシアチブを進めていく必要がある。

[翻訳:ERINA]